

# 教育研究業績書

2025年05月07日

所属：共通教育部

資格：教授

氏名：山本 晶子

研究分野	研究内容のキーワード
会計学、経営学	広域行政、監査、内部統制
学位	最終学歴
会計修士(専門職)、社会学士	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>1 教育方法の実践例</b>		
1. 地方自治体の監査と内部統制に関する研修等	2018年11月～2020年1月	地方自治体の内部統制制度の構築と監査の強化について、2017年の地方自治法の改正までの経緯を2007年の第29次地方制度調査会まで遡り、その背景及び趣旨に関する研修等を行った。総務省の様々な研究会報告書の分析、内部統制制度の地方自治体への導入に係る具体的な作業工程などを盛り込んだ資料を基に講義を行い、基礎知識の取得と導入に係る課題などが理解できるように努めた。
2. 公務員志望者へのPBL(Project Based Learning)による研修	2014年8月～2015年3月	受講生自らが与えられた課題の問題点を見つけ、その課題解決のためにグループメンバーと協力して行動を起こすことができるよう講義を行った。メンバー全体の資料と、個々の受講生の特性を踏まえた個別の研修資料も作成した。問題解決能力やチームワーク、コミュニケーション能力を伸ばせるように、独自のプログラムを作成して支援を行った。
3. 地方公務員の女性管理職育成等に関する研修等	2012年5月～2017年8月	女性の地方公務員のライフプランニングにおける、地方自治体でのキャリア形成について研修を実施した。地方自治体で職員採用試験及び教員採用試験の面接官や管理職として人事評価をしてきた経験から、地方自治体の職員に求められる能力を高めるためのスケジュールを女性のライフステージに合わせて独自に作成し、キャリア形成を意識し実践する契機となるように講義を行った。
<b>2 作成した教科書、教材</b>		
<b>3 実務の経験を有する者についての特記事項</b>		
1. 日本公認会計士協会近畿会 公開シンポジウム「持続可能な地方自治体に求められるガバナンス」	2025年2月21日	「人口減少社会に対応するガバナンスとは」をテーマにした公開シンポジウムのパネルディスカッションでパネリストを務めた。
2. 令和6年度MUKOJO未来教育プログラムSOARの導入講義	2024年4月5日	武庫川女子大学において、新入生全員を対象とした第3回MUKOJO未来教育プログラムSOARの事業で「女性のライフプランと法律」の導入講義を行った
3. 令和5年度MUKOJO未来教育プログラムSOARの導入講義	2023年4月6日～2023年4月7日	武庫川女子大学において、新入生全員を対象とした第2回MUKOJO未来教育プログラムSOARの事業で「女性のライフプランと法律」の導入講義を行った
4. 令和4年度MUKOJO未来教育プログラムSOAR導入講義	2022年4月6日～2022年4月7日	武庫川女子大学において、新入生全員を対象とした第1回MUKOJO未来教育プログラムSOARの事業で「女性のライフプランと法律」の導入講義を行った
5. 「国際女性デーMUKOJOフォーラム」	2022年3月5日	国際女性デーを記念して、武庫川女子大学で2021年から開催している「国際女性デーMUKOJOフォーラム」において「私たち女性の未来」について考えるパネルディスカッションにパネリストとして参加し、女性の活躍やジェンダー平等についてパネリストとして意見交換を行った。
6. 卒業生座談会「国内外で活躍する武庫女卒業生－covid-19パンデミック社会の新たな挑戦のなかで－」	2021年10月30日	武庫川女子大学が開催している第5回卒業生座談会で「国内外で活躍する武庫女卒業生－covid-19パンデミック社会の新たな挑戦のなかで－」をテーマに、国内外で活躍する3人の卒業生が自らの活躍を語り合う会で司会を務めた。
7. 日本公認会計士協会近畿会シンポジウム 「地方自	2020年1月27日	基調講演「内部統制による組織ガバナンス」をテーマ

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>3 実務の経験を有する者についての特記事項</b>		
治体の新たな時代の幕開け～内部統制制度導入への取組み～」		にしたデスカッションにパネリストとして参加し、地方自治体の内部統制制度導入の課題と実践例や公認会計士との連携について意見交換を行った。
8. 全国市町村国際文化研修所（JIAM）研修「自治体の内部統制と監査機能」自治体の内部統制と監査機能事例報告 「業務改善とともに進める内部統制制度の構築」	2019年11月25日	地方自治法改正により整備することになった「自治体の内部統制と監査機能」の強化について、先行自治体の実践を紹介しながら、制度の概要と地方自治法改正の背景や趣旨について事例報告を行った。
9. 和歌山県市町村職員研修協議会「監査実務研修会」	2019年8月8日	地方自治体の内部統制について、監査と内部統制制度の関係について、制度概要と具体的な導入工程の説明と留意点などの事例報告を行った。
10. 滋賀県湖南地区監査委員会「監査実務研修会」	2019年8月6日	地方自治体の内部統制と監査機能について「内部事務の棚卸から始める内部統制」として研修を行った。
11. 全国市町村国際文化研修所（JIAM）「自治体の内部統制と監査機能」研修 自治体の内部統制と監査機能事例報告 「内部事務の棚卸から始める内部統制」	2018年11月27日	地方自治法改正により整備することになった「自治体の内部統制と監査機能の強化」について、先行自治体の実践を紹介しながら、制度の概要と地方自治法改正の背景や趣旨について事例報告を行った。
12. 兵庫県自治研修所「女性リーダー育成研修」	2017年8月3日	兵庫県及び県下の市町の女性課長を対象に女性リーダー育成研修のパネリストを務めた。
13. 西宮市教育委員会「女性学校運営研修会」	2016年10月12日	女性校長を対象に女性管理職を取り巻く現状と課題について研修を行った。
14. 日本の未来を創る国家公務員養成プログラム「立命館霞塾」	2014年8月2日～2015年3月27日	立命館大学において、日本の未来を創る国家公務員養成プログラム「立命館霞塾」の事業支援コーディネーターを務め、PBL(Project Based Learning)により、子育て支援策についての政策立案と実践のサポートを行った。
15. 武庫川女子大学「理系女性人材育成セミナー」	2012年6月2日	女性の仕事と家庭などに関するライフプランについて、経験を踏まえた講義を行った。
16. 西宮市「公立保育所長連絡会講演」	2012年5月11日	公立保育所長連絡会において、地方自治体を取り巻く問題と課題と管理職としてのキャリア形成について講演を行った。
17. 西宮市連合婦人会「講演会」	2011年2月7日	地域・家庭の伝行事業普及事業の一環として、伝統文化と女性の生き方について講演を行った。
18. 西宮市「男女共同参画センター10周年記念講演パネルディスカッション」	2010年6月5日	「人と未来をつなぐ男女共同参画センターはいま」をテーマとしたパネルディスカッションにパネリストとして参加した。
19. 関西学院大学「地域政策入門」	2009年11月6日	法学部・経済学部連携授業において、地方自治体の地域政策について地域課題とその解決法について講義を行った。
<b>4 その他</b>		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
2 学位論文				
3 学術論文				
1. 行政経営における内	単	2023年9月	甲南大学経営学	COSOフレームワークを応用した新たな行政経営における内部統制プ

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
部統制システムの監視機能の課題と解決の方向性（査読付）			会、『甲南経営研究』第64巻第1.2号（通巻255号）、77～127頁	ロセス・機能モデルを提案するために、その前提として、現行の地方公共団体の行政経営における内部統制システムの監視機能の課題と解決の方向性について研究成果を示した。
2. 地域と連携した出前授業の実践報告～中学生を対象としたキャリア教育の試み～（査読付）	共	2022年12月	武庫川女子大学女性活躍総合研究所紀要 第1号、13頁～22頁	武庫川女子大学 長谷川裕紀、山下紗矢佳、和泉志穂、山本晶子「ひょうご理系女子未来塾」では、女子生徒の理工系進路選択を支援するために、2018年から地域の中学校と連携したキャリア教育の試み 出前授業を実施している。本稿では、2021年に実施した出前授業について、アンケート調査の結果から、効果と課題について検討した。出前授業は文理選択前の中学生に対して、理工系進路意識を高めることが示唆された。
3. 内部統制概念を基軸とした行政経営のあり方（査読付）	単	2019年12月	甲南大学経営学会、『甲南経営研究』第60巻第3号（通巻216号）、125～165頁	地方自治法改正により地方公共団体に整備されることになった内部統制制度について、マネジメントの観点から内部統制概念を基軸とした組織運営を検討し、内部統制による新しい行政経営のあり方についての研究成果を示した。
4. 広域行政の課題について～阪神地域における広域連携のこれから～	単	2009年8月	関西学院大学経営戦略研究会、『経営戦略研究』第3号、289～302頁	都市周辺地域周辺広域行政圏として先進であった170万人圏域の阪神広域行政圏協議会の総括と今後の広域連携のあり方について検討した研究成果を示した。
<b>その他</b>				
<b>1. 学会ゲストスピーカー</b>				
<b>2. 学会発表</b>				
1. 行政経営の現状の分析・評価の試行	単	2024年6月	関西監査研究学会	COSOフレームワークを活用した「地方公共団体の行政経営」の現状の分析・評価の方法について、試行の概要を報告した。
2. 「地方公共団体の行政経営」における内部統制評価の試行について	単	2023年8月	関西監査研究学会	組織における内部統制システムの基礎を提供しているCOSOフレームワークを活用した「地方公共団体の行政経営」における内部統制評価について、試行の概要を報告した。
3. 行政経営における内部統制システムの現状	単	2022年3月	関西監査研究学会	地方公共団体の行政経営における内部統制システムについて、既存の牽制の体制と仕組みを検討し、その実態の問題点と課題についての研究成果を示した。
4. 内部統制概念を基軸とした行政マネジメントのあり方	単	2019年9月	国際公会計学会	地方公共団体の行政経営について、内部統制概念を基軸とした組織運営のあり方について検討し、内部統制の仕組みを行政マネジメントに活用する研究成果を示した。
5. 内部統制制度の導入によるリスクマネジメント（行政経営）の変革	単	2019年8月	関西監査研究学会	地方公共団体における、リスクマネジメントのうちリスク発生頻度の高い一般危機事案について、内部統制概念を基軸としたリスク対応による行政経営の方法について研究成果を示した。
<b>3. 総説</b>				
<b>4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績</b>				
<b>5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等</b>				
1. 内部統制を基軸とした行政経営に関する研究（中間報告）	単	2023年9月15日	甲南大学「先端研究社会実装シンポジウム」においてポスター展示発表	地方公共団体で2020年4月から導入された内部統制制度を踏まえて、COSOフレームワークを基軸とした、地方公共団体における「持続可能な行政経営のあり方」に関する研究の概要を中間報告した。
2. 内部統制を基軸とした行政経営に関する研究（中間報告）～COSOフレームワークの活用～	単	2023年2月15日	武庫川女子大学「第7回研究成果の社会還元促進に関する研究会」で発表 教育研究社会推進室主催	組織における健全な意思決定および組織のガバナンスを支える内部統制システムを有効に運用するCOSOフレームワークを基軸とした「持続可能な行政経営のあり方」に関する研究の中間報告を行った。
3. 内部統制概念を基軸とした行政マネジメントのあり方～COSO		2020年12月20日	甲南大学「リサーチフェスタ2020－研究課題を探す、	行政現場においては過去から無謬神話があり、事前に不正を予防する仕組みが漸弱であった。今後の人口減少社会に向けて限られた資源で組織を運営していくために、COSOフレームワークを基軸とした

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
フレームワークを基 軸に～			話す、磨くー」で 発表	新しい行政マネジメントの研究について発表を行った。
6. 研究費の取得状況				

学会及び社会における活動等				
年月日	事項			
1. 2024年4月1日～2027年3月31日	京都府民サービス等改革検討委員会委員			
2. 2024年～現在	日本監査研究学会			
3. 2021年10月1日～2025年9月31日	丹波市入札監視委員会委員			
4. 2021年～現在	関西監査研究学会			
5. 2016年12月～現在	英国勅許公共財務会計協会（CIPFA）準会員（Affiliate Member）			
6. 2015年5月～現在	公益財団法人白鹿記念酒造博物館評議員			
7. 2014年8月～現在	一般社団法人英國勅許公共財務会計協会日本支部(CIPFA Japan)認定 地方監査会計技術者			
8. 2012年～現在	国際公会計学会			
9. 2012年年度、2013年度	関西学院大学経営戦略研究科アドバイザーメンバー			